

# 失業と農業構造

—長野県宮田村の事例から—

山崎 亮 一<sup>1</sup>

## Unemployment and Agricultural Structure: Case of Miyada Village, Nagano

Ryoichi YAMAZAKI (Tokyo University of Agriculture and Technology)

In the 1980s, the Japanese economy shifted from the conventional agricultural labor-dependent economy, where capital accumulated while relying on the agricultural labor force, to the unemployed people-dependent economy, where capital accumulated while creating and absorbing unemployed people in response to a business cycle. In the target site of this paper, there were farm families that had unemployed members due to the lingering recession after the Lehman shock. This phenomenon was not found during the post-bubble depression in the early 1990s, which shows the emergence of new conditions brought by the transition of economy type to the unemployed people-dependent economy. Under the Food, Agriculture and Rural Area Basic Act enacted in 1999, agriculture and rural area policies aim to increase employment in rural areas and make them function as a safety net that absorbs unemployed people produced in times of a depression. In fact, the employment rate for elderly people rose at the target site along with the step-by-step raising of the pension eligibility age. This was because people there selected agriculture as a place of work in their old age. On the other hand, however, it is hard to say that agriculture served to fully absorb the unemployed or partially unemployed young and male labor force among farmers. It seems that a change in the employment and agricultural structures of farmers is accompanied by something like “inertia” and that once the direction of change has been established, this inertia makes it difficult for the structures to change direction quickly in a short period of time. On top of that, support for these unemployed people among farmers through policies has been insufficient. The unemployed people-dependent economy has forced a contradictory role on farmers, namely, provider of labor (in good times) and receiver of labor (in a depression). As far as the farmers at the target site are concerned, this contradiction seems to have been “resolved” as their role as a provider of labor has been overriding the role as a receiver of labor.

**Key words** : unemployment, agricultural structure, business cycle, safety net

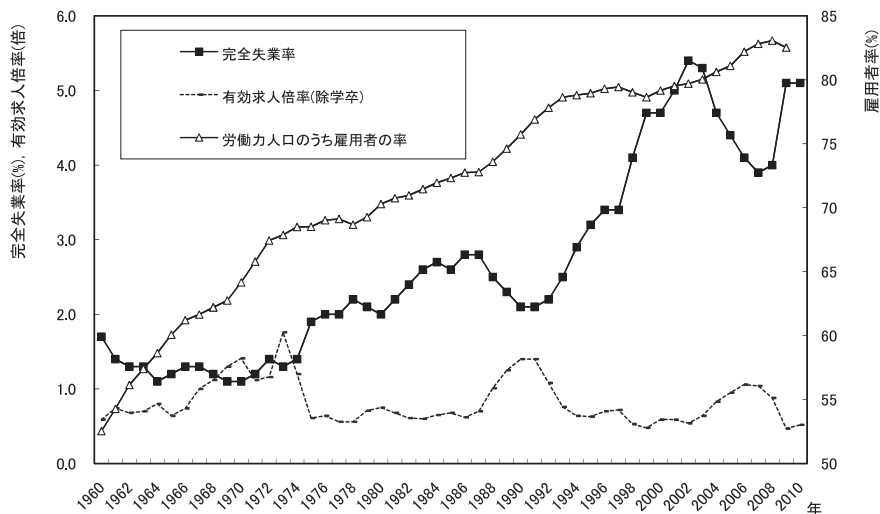
### 1. はじめに

資本制社会における農外資本と農家の関係の解明、あるいは、農外からの作用力が農業内部にどのように及ぶかの解明は、改めて言うまでもなく、農業構造分析の重要なテーマである（註1）。そして、農外資本

と農家が経済的な関係を取り結ぶ場である市場は、通常5種類あると言われてきたものの（註2）、なかでも労働市場は、農外資本と農家が経済的価値を生み出す生産要素たる労働力をめぐる引き合いを行う場として、従来は重視されてきたと言えよう（註3）。

ところで、高度経済成長期以降を対象時期にしながら、労働市場における農外資本と農家の関係を考察するにあたっては、従来は、明示的にせよ暗示的にせよ、事実上、1つの前提が置かれてきた、と言えよう。そ

<sup>1</sup>東京農工大学  
r-yamaza@cc.tuat.ac.jp



第1図 労働市場の動向 (全国)

資料：『労働力調査報告』（総務省），『労働市場年報』（厚生労働省）

これは、この市場における農外資本を、農家労働力を吸引する存在として位置づける、という前提である（註4）。つまり、農外資本を、農家労働力のプル要因とみなす、ということである。そしてこれを農家サイドから捉え直すと、農家は労働市場においては農外資本への労働力給源になっている、ということである。さらに、農家は、1980年代までは、特殊農村的とも表現されていた、低賃金労働力の給源として位置づけられていた（田代1975, 1984, 加藤1991）。

こういった議論のあり方に対して、ここで今日的状況をふまえながら問題提起すべきことは、農家人口が減少したために、農家は農外資本への労働力給源としては以前のように機能しなくなってしまった、ということである。そして、こうした農家サイドの状況の変化は、日本経済の資本蓄積のあり方にも当然ながら反映している。すなわち、かつての日本経済は、農家労働力の潤沢な供給に依存しながら成長＝資本蓄積を遂げていたが、筆者の理解では1980年代を転換期と

しながら、それ以降は、不況期に失業者を大量に作り出し、好況期にそれを吸収する、という農家労働力からは離れた形の資本蓄積のあり方に転換してしまったのである（註5）。つまり、日本経済の資本蓄積は、この時期以降、農家労働力依存型から失業者依存型に転じた、と言えよう。失業者依存型の特徴は第1図の80年代中頃以降の失業率の全国的な動向に反映している。それによると、近年は、失業率が傾向的に上昇する中で（構造的失業の増加）（註6）、もう一方の傾向として、失業率と好況（失業率低下）と不況（失業率上昇）との関係が鮮明になってきて、失業率が景気変動とともに大きく循環運動を描くようになってきているのである。後者の側面は、マルクス（1867：第23章）が描いた、相対的過剰人口論の世界を彷彿とさせる。

そこで、今日、改めて、日本経済が失業者依存型に転じた状況のもとにおける農外資本と農家の関係を考えなくてはならない。つまり、今述べた新たな状況下

註1) 「農外からの作用力が、『農業内部』の内的要因としての構成部分に転化」（山田1962：p.31）。

註2) 農産物市場、農家購買品市場、労働市場、金融市場、土地市場（三島2005：vi）。

註3) 労働価値説に基づいて経済学を体系化したのはスミス（1776）。また、農業経済学における、労働市場論に関する最近の成果は、農業問題研究学会（2008）。

註4) 例えば、第2次大戦後の時期を対象に、農村人口論・労働力論をサーベイした中安（1983）では、高度経済成長期以降を労働力の「流動局面」としている（p.385）。また、この前提を最も明示的に打ち出して高度経済成長期の日本における農民層分解を論じたのは、管見の限りでは美崎（1979）。

註5) この点については山崎（2007：第2章, 2010）。なお、日本経済における労働力給源の転換を最初に論じたのは友田（2006）。

における、労働市場と、それに対応した農業構造の分析を行わなくてはならないのである。そして、相対的過剰人口論の帰結が景気循環の荒波に翻弄される運命にある勤労大衆の貧困化であったとするならば、そのような農業構造分析は、農家における貧困化の今日的状況を描き出すことになるであろう。

では、日本経済の失業者依存型への転換を視野に入れた農業構造分析は、いかなる点に注意を払う必要があるのか。それは、農業の長期傾向的な構造変化と、景気循環に応じた循環的な動きの、両方を視野に入れたものでなくてはなるまい。かつては、規模拡大や兼業化・離農化といったことを内容とする、前者の、長期傾向的な構造変化が重視されてきたし、それで十分であった。しかし、今日では、さらに、景気循環に応じた農業構造の循環的な動きをも視野に入れる必要が増してきている、ということである。ここで循環的な動きとは、農家を、労働力の給源としてのみ見るのではなく、不況期に特徴的な事象として、農外資本からの労働力の受け止め手としても見る、ということである。そして農業の構造的な変化と循環的な動きの絡み合いを、全国的にも地域的にも検証する必要があるのである。

確かに、かつては、不況期になると農業就業者数が増加する、という議論はあった。「兼業滞留構造論」である(註7)。この論によると、1975年から80年への農業センサスが把握した専業農家数が全国的に見てそれまでの一貫した減少から転じて61.6万戸から62.3万戸へと僅かではあるが増加したが、この事象はそれまでの高度経済成長の破綻の現れである、とされた。このような滞留構造論は地域分析の視角としても一時期は一世を風靡し、後に紹介する、本稿の実態分析の対象地である長野県宮田村でも唱えられたことがあった(関東農政局1976)。しかし、兼業滞留構造論は全国的にも地域的にも徐々に立ち消えとなったが、それは、この傾向を循環的なものと捉える分析視角が弱かったことに起因しているとともに、客観的な状況

としても、当時の農家はほぼ一貫して労働力の給源であり、ある時(好況期)は給源だが別の時(不況期)には受け手にもなりうる、という後に見る今日的な状況が十分に成熟していなかったことにもよるものであろう。だが、今日、農家存在が労働市場と直面する時に内包するこのような両面性が、80年代における日本経済の構造転換を受けて本格的に議論されなくてはならないのである。つまり、全産業雇用者の中で非正規雇用従業員の重みが1/3に達し、不況期には派遣従業員を中心に大量解雇が行われるようになった状況を正面に据えた農業構造分析が必要になっているのである。

もっとも、近年の全国の専兼別農家戸数を示した第1表を見て気づかされることは、総農家戸数が各農業センサス年次間で10%前後の急速な減少を示す中で、それとは反対に高齢専業農家戸数が増加し、そのことが、90年代後半以降には、専業農家戸数全体の減少傾向に歯止めをかけて、さらに2000年以降にはむしろその増加に導いている、ということである。つまり、全国の農家戸数の動きには景気循環に応じた循環的な動きが見られるというよりは、むしろ、総農家戸数が減少する一方で高齢専業農家戸数が増加するという形の長期構造的な変化が見られる、ということである。そして、このような長期構造的な変化には、一国の総労働力人口における失業の動向が反映しているというよりは、農家労働力の高齢化と高齢者婦農の動きが強く反映しているように見えるのである(澤田2008)。

こうして、農業構造の長期傾向的な変化と循環的な変化の絡み合いを解明するという問題意識は、全国的な統計分析からいつとき離れて、当面は、より具体的に農家労働力の就業状況を見るために地域分析へと降りてゆくことが要求される。そこで本稿では、長野県上伊那郡宮田村の地域経済と農業を対象とした分析を行う。筆者は、日本農業の地帯構成を、農外資本の農業構造に及ぼす労働市場を通じた作用力を重視しながら

註6) 『平成10年版労働白書』(労働省1998)は失業率が長期趨勢的に上昇傾向にある要因を性別、年齢階層別に分析している。それによると、①女子の雇用労働化が進み、景気後退期に非労働力化しなくなったことが女性の失業率を趨勢的に高めている。実際、『労働力調査』のデータを用いて計算した25~59歳女子の労働力人口比率は、85年には59%であったが、2010年には70%に上昇した。②若年層の失業率の上昇には、失業率の高い非正規雇用従業員の割合の上昇や転職意識の高まりが影響している。③男子高齢者の失業率の上昇は、高齢化が進む中で雇用需要の増加が高齢者に対する雇用供給の増加に追いつかないことによる。④産業間の職業移動は同一産業内の職業移動に比べ困難であるため、サービス業の増加による産業構造の変化は失業者の増加要因になる。

註7) 「兼業滞留構造論」と「2階級構成論」の対立については、さしあたり山崎(1996:序章)。そこで紹介されている文献を参照のこと。

第1表 専兼別農家数（全国）

（単位：万戸，％）

年	総農家	左変化率	販売農家	左変化率	専業	左変化率	老齢専業	左変化率	I兼	II兼
1985	423		331		50		13		76	206
(%)	128		100		15		4		23	62
1990	383	-9	297	-10	47	-5	16	17	52	198
(%)	129		100		16		5		18	67
1995	344	-10	265	-11	43	-10	19	21	50	173
(%)	130		100		16		7		19	65
2000	312	-9	234	-12	43	0	23	21	35	156
(%)	134		100		18		10		15	67
2005	285	-9	196	-16	44	4	26	13	31	121
(%)	145		100		23		13		16	62
2010	253	-11	163	-17	45	2	27	4	22	96
(%)	155		100		28		16		14	59

註：1) 「総農家」以外は、販売農家に関する数値。

2) 「老齢専業」は男子生産年齢人口がない専業農家。

3) 「％」は、販売農家戸数を100とした比率。

資料：『農業センサス報告書』（農林水産省）

地域労働市場構造の視点で行っているが（山崎1996）、宮田村は、後に詳しく見るように、そういった視点から「近畿型地域労働市場」の地域である。

ところで、宮田村と農業経済研究者が付き合い始めた歴史は古く、調査実施の主体はその時々により異なるものの、70年代の中頃から定期的に実態に基づく研究が行われてきた。しかも、同一の、N集落を対象とした綿密な悉皆調査に基づく研究が長期間にわたって定期的に継続されてきた（関東農政局1976、農業研究センター農業計画部・経営管理部1984、長野県農協地域開発機構1995、大場他2011）。こうして宮田村が研究者の関心を引き付けてきた理由は、何よりも世に宮田方式とも言われるユニークな農業振興体制によるものである。宮田方式は、集団耕作組合（現、地区営農組合機械利用・調整部、以下、単に集団耕作組合）（註8）、地代制度（註9）、土地利用計画（註10）から成り、これ自体を主題とした研究業績もいくつかある（盛田1998、曲木2012）。だが、本稿が行うのは、

筆者が直接関わった93年と09年の調査結果を比較して、この間の、地域労働市場と農業の構造的な変化を分析することである。なお宮田方式と農業構造変動との関係については曲木（2012）を参照されたい。93年と09年は、後に詳しく見るように、ともに、不況期としての共通性を持つ。したがって、本稿は、同一地域を対象とした十数年を隔てた比較不況期農業論とでも言うべきものである。2つの不況期の間に横たわる地域労働市場と農業構造の状況の相違を観察することを通して、この間の長期傾向的な農業構造の変化とその循環的な変化の契機とを明らかにしようというものである。

なお農林水産省農業研究センターによる1993年の調査は、N集落の4つの班のうち3つの班に所属する農家42戸（註11）を対象とする悉皆調査と、さらには農外企業5社を対象とした聞き取り調査を行った。他方で東京農工大学農業経済学研究室による2009年の調査は、93年と同一の、N集落の3つの班を対象

註8) オペレータ出役方式による稲作生産組織で、基幹作業（トラクタ、田植機、コンバイン、カントリーエレベータ）を請負う。1970年代の全村的な圃場整備事業を契機に集落ごとに設立された。

註9) 作付作物によらずに地代の支払い・受取金額を標準化するために1981年に設立された村独自の取り組み。これによって土地利用計画を実施することが可能になった。

註10) 地代制度のもとで、村が作付計画を立てて転作を実施することが可能になった。集落ごとのリング団地造成が象徴的。

とした悉皆調査と、農外企業7社を対象とした聞き取り調査を実施した。

## 2. 宮田村の概要

宮田村は長野県南部、天竜川沿いに南北に開けた伊那谷の一角を占める。村の東端を天竜川、南を太田川が流れ、西は駒ヶ岳に連なる山岳地帯を形成している。耕地は村東部の傾斜面に集中している。

戦前の伊那谷では米と繭を中心とする農業が営まれていたが、戦後は繭の減少とともに水稲単作地域としての性格を強めた。2006年の生産農業所得統計によると、宮田村の総農業粗生産額は9億7千万円だが、米の比率は39%で最も多く、これで見ると、近年は比重を下げてはいるものの、依然として基幹作物としての地位を占めている。比重を下げてはいるのは、第一次構造改善事業（1967～70年）による養豚の拡大、第二次構造改善事業（71～78年）による肉用牛、花卉の拡大、そして地域農業構造改善事業（81～83年）によるわい化リングの拡大が見られ、60年代後半以降には作物の複合化も進んだからである。また、生産農業所得統計の対象外作物ではあるが、94年に設立されたH農事組合法人が、2008年にキノコ（ブナシメジ）で6億2千万円を生産している（JA上伊那資料）。

N集落は天竜川沿いで、村の東端にあり、そして最も標高の低いところに位置している。やはり水稲を基幹作物としながら、集落内にわい化リング団地と、H農事組合法人が立地している。

村内の工業は、戦前は製糸工場が立地していたが、戦後は戦時疎開のバネ工場（のちに見るN社、T社もそれに含まれる）を中核に、その下請企業や精密機械工業の下請工場が展開する。そしてそれらが農家の構成員に対し、豊富な農外就業機会を提供してきた。また、1970年代中頃から80年代初めにかけての中央自動車道開通ともなって3大都市圏への時間的・空

間的距離が短縮し、それをきっかけに新たな工業立地が見られるようになった（市川1986）。

こうした農外労働市場の展開を背景としながら、2005年農業センサスでは、宮田村の販売農家323戸のうち、専業農家43戸（13%）、I兼農家44戸（14%）、II兼農家236戸（73%）となっており、II兼農家率が全国および長野県の62%と比較して有意に高い。また、先に全国的な動向として指摘した、高齢専業農家の増加が専業農家全体の減少に歯止めをかける近年の動きは宮田村でも見られ、専業農家数は85年の34戸を底に95年には46戸にまで増加した。しかし、00年と05年には43戸で、95年からは微減である。

村内の耕作放棄地面積は、農地の需給調整を行う農地利用委員会の取り組みが効を奏して05年センサス時には2haにとどまっている。同委員会が、作り手のなくなった土地の借り手を探す結果として、借地率は40%に達している。だが、地代制度による所有者基本代が81年の制度発足当初は4万3千円であったのに（盛田1998：p.290）、06年には7千円にまで低下してきたことは、作り手が不足して農地市場が借手市場化していることを示している。そして、農地の転用も急速に進んでいて、村の経営耕地総面積は1990年から2005年に476ha（農家）から407ha（農業経営体）へと14%も減少した。

## 3. 調査時点の特徴と企業の不況対応

調査を行った1993年と2009年の2つの年は、先述のように、不況期としての共通の性格を持っている。すなわち、日本のバブル崩壊は90年、リーマンショックは08年である。そのため、2時点の調査結果は、いずれも、経済不況から強い影響を受けていることが予想される。そして、第1図の有効求人倍率の、両時期における急落と失業率の急上昇とは、不況がまずは雇用情勢の悪化をもたらしていることを示唆して

註11) 調査対象世帯には、それぞれの時期のセンサスの規定による農家に該当しない土地持ち世帯も存在する。以下ではこれらも含めて農家と呼ぶ。また、1993年と2009年の調査で対象とした農家数はともに42戸であるが、その全てが両年で同一の農家であったわけではない。両時点でも対象となった農家は39戸である。したがって、93年には対象となったが09年には対象とならなかった家が3戸ある一方で、逆に、93年には対象とならなかったが09年には対象となった家がやはり3戸ある。前者の3戸のうち、2戸は、09年には調査の申し入れを断った。断った理由は、1) 個人情報に該当するので回答したくない、2) 世帯主が長期不在なので回答困難、がそれぞれ1戸であった。残りの1戸は、93年で既に70歳代の老夫婦世帯であったが、09年には家族員がいなくなり、家がなくなっていた。続いて、後者の3戸のうち、2戸は、この間に都会から新規参入してきたリング作中心の農家である。残りの1戸では、93年には調査の申し入れを断って調査不能であったが、09年にはその申し入れを受け入れて調査することができた。

いる。

1993年の企業調査の結果を、企業の不況対応を中心にまとめたのが第2表の下段である（山崎1996：pp.198～199）（註12）。この調査の対象企業は、いずれも、対象農家の農外就業先の中から選定した。この表が示す内容を現時点から振り返って見ると、バブル崩壊後にもかかわらず、企業の対応が「牧歌的」なものであるとの印象をぬぐえない。つまり、雇用調整はそれほどには行われていなかった。調査対象企業の中で実際に雇用調整を断行していたのはO精工のみで10人。しかも、この10人については、村内他社で再雇用されることが解雇条件となっていた。ただし、その他に、山形からの出稼ぎの募集を今後は減らす（T社）、将来的にパートの雇用を検討しなくてはならない（N社、H製作所）、という事例は認められた。だが、全体に、次に見るリーマンショック後の調査結果と比べると、雇用調整の規模や速度はそれほどのものではなかったと言わざるをえない。

続く2009年の企業調査では、人材派遣業の1社を含んでいたが、それを除く6社の調査結果をやはり不況対応中心にまとめたのが第2表の上段である。6社の業種は、自動車や家電製品の部品を製造している企業が5社、食品加工業1社、である。伊那谷は部品工場の集積地であり、対象企業の選定にもこのことを反映させたのである。だが対象とした企業の規模はまちまちであって、直接的雇用関係にある従業員数で見ると、1万7千人の1社は突出して規模が大きい、それ以外は、500人台が1社、100人台が2社、50人以下が2社である。うち、93年の前回調査時にも訪問しており、そのためにこの間の変化を見ることができるのは、部品製造の3社である。また、2009年調査の対象農家世帯員を雇用している企業は2社で、対象農家から合わせて男子5人を雇用していた。

表からは、リーマンショック後に容赦ない首切りが行われ、1993年のバブル崩壊後の状況に比して、凄惨の一語に尽きる状況が浮かび上がってくる。2009年には、過去には存在しなかった派遣労働者がいた。彼らは、リーマンショックの直前には、企業調査から

得たデータに基づく推計では、対象企業の全従業員の十数%を占めていた。それが、09年時点で8割強解雇され、表では2%を占めるにすぎなくなっている。これらの数値は、別途行った近隣の伊那市の人材派遣業1社の従業員数の変遷とも整合している。なぜならば、そこでは、2008年6月に700人弱いた派遣社員が、ボトムの09年2月には100人程になっていたが、これは80数%の減少に相当するからである。

では、こういう雇用情勢が、農家世帯員の賃金構造や就業のあり方にどのような影響を及ぼしていたのだろうか。次にこの点を見る。

#### 4. 賃金構造と就業構造

第2図と第3図は、1993年と2009年の調査対象農家世帯員の兼業先の賃金構造を男女別に示したものである。作図の方法は、地域労働市場研究で通例の、年齢と賃金の相関図である（田代他1981：p.11）。これらの図より、まず、地域労働市場の「型」について述べる。93年において、筆者は、この地域の賃金構造の特質を、「近畿型地域労働市場」と表現した（山崎1996：第6章）。その意味するところは、第2図の男子青壮年層に、年功を積んでも単純労働のまま、そのため加齢にともなう賃金上昇がなく、また、単純労働のままであるがゆえに就業上の身分が臨時・パートといった不安定な状態の者を層としては検出しがたい、ということであった。今日では、非専門職の派遣従業員もこれに加えるべきであろう。筆者はこのような「近畿型」を、男子青壮年に「切り売り労賃」層（磯辺1985）が検出される「東北型」と対比させた（註13）。そして、第3図から、09年にも地域労働市場の構造は同じ型にとどまっている、と言える。すなわち、第3図にも、男子のおおむね50歳代までの青壮年層には、存在しているとすれば年間賃金300万円以下に分布すると推定される単純労働の層は検出しがたい（註14）。ただし、30歳代前半までの若年者の賃金では、単純労働の層と年功賃金体系の層の若年部分とが融合しているために、賃金水準だけからはこれらがどちらに属するか判別しがたい。そこで、雇用上の身

註12) この時の企業調査の詳細は、山崎（1996：pp.197～200）。

註13) 「切り売り労賃」は単に農外の単純労働賃金であるだけでなく、加えて、農業所得との合算によって労働力再生産費がまかなわれている賃金でもある。

註14) 山崎（1996：pp.193～194）では、『建設・港湾運送関係事業の賃金実態』（労働省）と伊那公共職業安定所資料の検討から、年間賃金263万円を、対象地における男子「切り売り」労賃の上限としていた。2009年調査については別途検討が必要だが、ここでは紙数の制約からそれを行うことができない。代わりに、263万円よりも高い300万円を両時点に共通の上限として設定している。

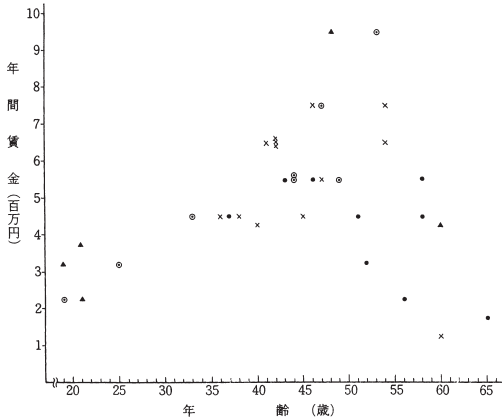
第2表 調査対象企業の不況対応 (A 人材派遣会社, K 商店を除く製造業企業のみ)

	調査時従業員数 (2009年8月)			リーマンショック後からの変化 (整理解雇, 増員)
	正社員	臨時・パート	派遣	
T社 (連結)	556	94	30~40	09年2, 3月に派遣+60~70人. 派遣以外の整理解雇なし. 09年4月に高・大卒12人正社員採用. 10年大卒4人採用の予定.
N社 (宮田工場)	507	左数値含む	6	08年8月には派遣+104人. 派遣以外の整理解雇なし. 09年4月の高卒地域採用は20人で前年と同数. 10年は7人採用の予定.
N精機 (1事業所)	181	0	0	08年に派遣+34人. 09年1月まで契約社員解約31人. 正社員の整理解雇なし. 09年4月に大卒9人, 高卒5人の正社員採用.
H味噌 (飯島工場)	133	0	2	08年の6~12月に正社員を25人増加. 09年4月に高卒3人, 大卒5人正社員採用. 10年高卒2~3人, 大卒2人採用予定.
M社 (1事業所)	90	30	0	08年9月には派遣+60人. 派遣以外の整理解雇なし. 09年4月に高卒2人正社員採用, 例年なみ. 10年採用予定なし.
H製作所 (1事業所)	35	0	0	08年6, 7月には契約社員+6人, 派遣+14人. 09年3月に24歳の正社員が自己都合でやめた他は正社員の退職なし.
	バブル崩壊後不況への対応 (1993年9月)			
T社 (バネ製造)	生産量の季節のおよび景気による変動を男子季節工 (11月中旬~4月中旬雇用) の数によって調節. 当社のイスの受注量は官公庁需要が多いため年度末に集中. 季節工の人数は最盛期は50人であったが, 92年冬には20人に減. さらに93年の募集は10人程度を予定. 労働給源は山形県新庄市の農家の若い世帯主層 (平均年齢42歳). 近年, このような短期間雇用に対応できる壮年男子労働力を近在で見つけることは困難であるため, 84年以降は地元での募集をやめて, 山形県での募集を開始した.			
N社 (バネ製造)	91年度以降, 販売額が減少. それに対し, 当初は欠員不補充で対応. 93年度からはさらに残業時間が目に見えて減少. 従業員1人当たりの月間平均残業時間は4~7月は10時間以上あったが, 8, 9月は5時間前後に減少. 今後は要員を見直してパートの雇用問題に取り組まざるをえない. N社はT社の1次下請け.			
H製作所 (コンデンサ用部品製造)	H製作所の総販売額の約5割の発注元であるコンデンサメーカーR社は, 秋田県のA社に同種の部品を発注している. A社は量産品の生産を得意とし, H製作所は小ロット品の発注に対して小回りのきく対応を得意としている. 好況期には両者の企業特性に基づく市場内での棲み分けができていたが, 不況が深まる中で相手の得意分野への相互乗り入れが見られ, 競争が激化してきている. 最近, R社から3%の単価切下げ要請がきており, 要員の見直しと工程短縮に取り組まざるをえない状況になってきている. そこで, 従来は継続雇用してきた臨時雇用の契約を見直さざるをえなくなっている.			
O精工 (バネ製造)	当社はN社の1次下請け. 当社の総販売額は3.9億円 (91年度), 3.6億円 (92年度) と推移し, 93年度は3.1億円が見込まれる. この業績悪化に対し, 92年11月に, 88年の当社におけるNC工作機の導入以来懸案であった男子技能工の人員整理を断行した. 整理対象者数は社長の親族である役員1人を含め10人に及んだ. 被解雇者はやはり村内にあるN社の1次下請企業であり, 自動車用パイプ部品を製造している別会社に吸収された. この企業は89年に創業を開始した事業拡張期の企業である. 一面では, こういった発展期の企業の存在がO精工における思い切った人員整理の断行を可能にした条件であったと言える.			

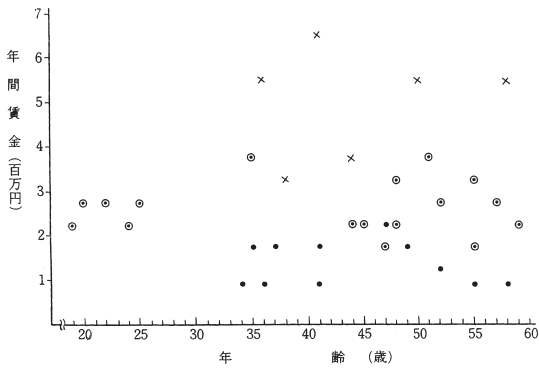
註: 1) 表頭「リーマンショック後からの変化」の「+」は, 調査時と比べた人数の差.

2) 全国企業であるN社とH味噌の従業員数は, 調査対象事業所の数であって, 企業全体の総数ではない.

資料: 1993年9月と2009年8月に実施した企業からの聞き取り調査より作成.



(1) 男子



(2) 女子

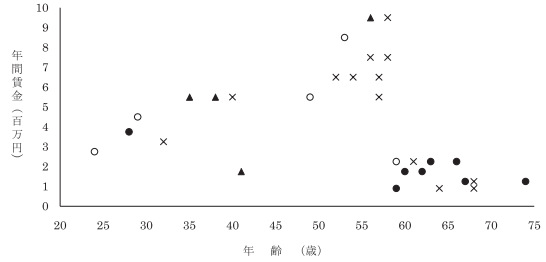
第2図 対象農家における賃金構造 (1993年)

註：1) 凡例；男子：×公務員，団体職員，▲従業員数規模2,900～5,000人の私企業への従業者，◎同120～830人，●同50人未満。女子：×公務員，団体職員（常勤者），◎私企業の常勤者，●パートタイマー。  
 2) 各人の税込年間賃金を13階層から選択させたうえで，各階層の中央値を図示した。最高階層は900万円以上。これを選択した者の賃金は950万円とした（男子2名）。また，最低階層は100万円未満。これを選択した者の賃金は90万円とした（女子5名）。

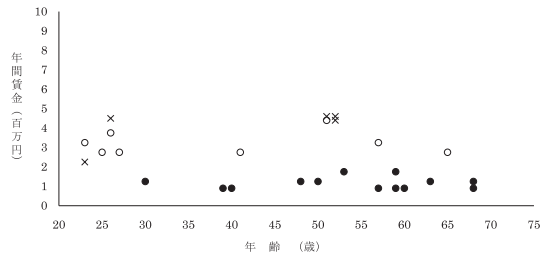
資料：宮田村N集落の農家42戸を対象とした聞き取り調査（1993年7～8月実施）より作成。ただし，賃金は92年の実態。企業規模は企業から直接聞き取った（1993年7～11月実施）。

分（常勤か否か）に関する聞き取りを別途行う必要があるわけだが，これを行ったところ，対象地ではこれら若年者はいずれも勤続年数によって年功賃金体系に乗る常勤者であった。

以上の共通点に対して両時点の相違点は，1993年と比べて，2009年には，3節で見たように企業による解雇が厳しさを増しているにもかかわらず，通常の定年退職年齢である60歳を超える高齢者の中で，企業



(1) 男子



(2) 女子

第3図 対象農家における賃金構造 (2009年)

註：1) 凡例；男子：×公務員，団体職員，▲従業員数規模3,300人以上の私企業への従業者，○同70～470人，●同50人未満。女子：×公務員，団体職員（常勤者），○私企業常勤者，●パートタイマー。  
 2) 各人の税込年間賃金を13階層の中から選択させたうえで，各階層の中央値を図示した。最高階層は900万円以上。これを選択した者の賃金は950万円とした（男子2名）。また，最低階層は100万円未満。これを選択した者の賃金は90万円とした（男子3名，女子6名）。  
 3) 年齢は1993年調査時点から2009年調査時点まで16歳上昇したもとして作図した。ただし，93年の年齢が確認されていない者は09年調査時点の年齢を採用した。

資料：1993年7～8月，および，2009年9月に実施した宮田村N集落の農家を対象とした聞き取り調査より作成。ただし，賃金は08年の実態，企業規模は企業から直接聞き取った（2009年8～10月実施）。

に低賃金で雇用される者が明らかに増えてきたことである。60歳以上の被雇用者数を見ると，男子では，93年には3人にすぎなかったのに，09年には10人に増えていた。女子では，93年に60歳以上の被雇用者は1人もいなかったのに対して，09年には5人いた。こういった高齢の被雇用者の増加の原因を探ってみるならば，1つには，対象農家で，母数となる高齢者の数自体が増加しているからである。60歳以上人口は，この間に，55人から72人に30%増加した。だが，それだけでなく，60歳以上の世帯員の中での被雇用就業率もまた上昇している。男子については，この率は，この間に，12%から29%に上昇した。女子では



0%から16%への上昇である。高齢世帯員数の増加は、言うまでもなく、人口構成高齢化の全国一般の流れに沿うものである。また、高齢者で被雇用就業率が高くなってきているのは、定年退職年齢の引き上げとともに80年代後半以降の全国的な傾向である(山崎2010: pp. 37~39)。また、00年から実施されている年金受給開始年齢の段階的引き上げが、この間の高齢者の被雇用就業率をさらに高めてきている。

それでは、先ほど企業調査で見た深刻な雇用環境は、2009年の賃金構造にどのように反映しているであろうか。結論から言うと、09年の賃金構造にはこのことはそれほど反映していない。強いて言うならば、第3図で男子41歳の低賃金の者がいるが、彼は、93年には自動車部品製造企業の若手正社員であったところ、リーマンショック後にそこを退職して、09年には郵便局のアルバイトに転じている。このような就業経路にはこの間の不況が影響していると考えることができる。第3表は09年における調査農家の就業構造と農業経営に関する一括表で、農家を経営耕地面積規模順に並べて農家番号を付し、さらに後に見るような形で階層区分しているものであるが、先の男子は、表中で3番農家の世帯主である。

ところで、賃金構造は言うまでもなく現に雇われている者の賃金を示したものである。だから、失業状態の者は当然ながら賃金構造には現れない。そこで、対象農家世帯員の中で求職活動を行っている失業者の状況を別途見てみると、それは、第3表で、2009年の17番農家の長女、および27番農家の長女の計2人である。いずれも20歳代の若者である。実は、1993年には、生産年齢で失業状態にある者はいなかった(註15)。したがって、農家世帯員の中に失業者がいる点に、今回の不況の特徴が出ていたと言うことができよう。まとめると、事例的ではあるが、40歳代男子に低賃金不安定就業者を検出することができるようになった点、そして、農家世帯員の中に失業者が出てきている点、これらに、対象地の「近畿型地域労働市場」が別の型に移行したとはなお言えないものの、不況の影響によるその一定の退行現象を認めることがで

きるのである(註16)。

ところで、農業就業という点で言うと、この2人の長女は、農業に従事していない(第3表)。つまり、農外労働市場における不遇をきっかけに農業との関わりを増やしている、というわけではない。また、先ほどの3番農家の世帯主は、1993年には農業センサスの規定による農業補助者に満たない就業状態であったが、2009年には農業従事日数60日を超えて補助者になっている。3番農家は、93年には村の土地利用計画に基づいて集落内に作られたリング団地の中心的な担い手でリング畑を1ha経営していたが、09年には、その畑を手放していた。また、水稻作も約2haから約1.5haへと、この間0.5ha減らしていた。3番農家では、かつて農業を支えていた父親がこの間に他界したことが、農業の縮小を余儀なくされた労力面の要因であった。そして、父親が他界したことによる欠落、現世帯主がかつての常勤的な勤務をやめて農業就業を補助者のレベルにまで増やすことによって一部補ってはいるものの、しかし十分に補いきれず農業の縮小に至っているのである。

では、ここでは事例的に見たこの間の農業の動きを、今度は、対象農家全体で見て、農業構造の動態変動を追ってみることにしよう。

## 5. 農業構造の動態

### 1) 1993年

1993年の調査分析では、農家を、当時の経営耕地面積規模順に配列しながら3階層に区分した(第3表2列目)。そのうえで、各階層の当時の就業構造と、その時点からさかのぼって過去十年間の農業経営の動向とを次のように特徴づけた(山崎1996: pp. 200~209)。

上層は、1993年時点で借地と自作地を合わせておおむね経営耕地面積1ha以上を保有し、この時すでに高齢であった世帯主(平均63歳)によるワンマンファーム的な営農志向に支えられて耕地面積の拡大を行うとともに(註17)、リング作や酪農などの複合化を担う農家であった。調査対象の全農家42戸のうち、

註15) 生産年齢の専業主婦、あるいは家事従事中心だがそれに加えて補助者程度の農業を行う者は、1993年には4人(93年の27, 28, 35, 37番の世帯主妻)、2009年には2人(09年の29, 40番の世帯主妻)。

註16) 企業における派遣切りの横行の実態と、その一方で農家における農外就業状態の相対的安定性の事実、こういったコントラストは、次のことを示唆している。すなわち、今日、流動的な過剰人口の新たな社会階層が生じてきているが、農家世帯員は、このような過剰人口の主要な給源には位置づけられていないということである。このような過剰人口の特徴は激しい地域間流動性であるが、地域に定着している農家世帯員はこれになじまないということなのかもしれない。だがこれらの点の究明は、今後の課題として残されている。

第3表 調査対象農家における就

## (1) 土地面積と就業状況

農家階層		農家番号		土 地						世帯主世代	
2009	1993	2009	1993	経営耕地 (a)	借地 (a)	貸付地 (a)	休耕地 (a)	経営耕地 (1993年)	経営耕地 (変動)	男	女
上層	上	1	1	735	535	35	0	830	-95	69B	67 B
	転入	2	なし	210	210	0	0	0	210	34A	33A
	上	3	2	199	164	0	0	331	-132	42C 大	41E パ
中間層	上	4	3	172	15	24	20	250	-78	68C 零	62D
	上	5	9	157	50	25	20	163	-6	73A	71A
	上	6	4	150	76	0	0	237	-87	84A	76A
	上	7	8	149	0	0	9	164	-15	69C 公	68C
	上	8	6	139	9	23	0	180	-41	55D 公	53D 公
	転入	9	なし	134	134	0	0	0	134	62A	49A
	中	10	14	99	20	0	0	85	14	75B 零	70B パ
	零	11	39	94	46	27	0	9	85	70B	69D パ
	中	12	15	91	0	30	0	85	6	66B	65D
	中	13	20	81	20	2	0	81	0	58C 公自	52D 公
	零	14	33	80	0	0	54	21	59	60C 中	58D 常
	中	15	17	80	3	0	0	83	-3	62C 公	61D パ
	中	16	23	75	12	20	0	65	10	63D	61D
	上	17	10	72	27	0	0	137	-65	50D 中	52D 常
	中	18	22	67	0	0	0	66	1	64D 零	64D パ
	上	19	12	58	0	0	0	103	-45	57D 公	50D パ
	中	20	13	52	0	24	0	90	-38	41D 公	40E パ
	中	21	26	51	0	0	0	51	0	45D -	45D -
	中	22	24	48	0	0	0	62	-14	57C 大	57D パ
	零	23	40	43	1	0	0	9	34	77E	73B
零細層	零	24	28	29	0	20	0	34	-5	59E 公	60C パ
	零	25	36	25	0	38	22	14	11	88B	83A
	中	26	18	23	0	59	7	83	-60	55B 中	55D パ
	上	27	11	23	0	120	0	120	-97	58D 公	52D 公
	零	28	30	22	0	200	0	30	-8	59D 公	58D 公
	零	29	32	19	17	97	0	23	-4	61D 零	38D
	零	30	37	19	0	124	0	13	6		74D
	零	31	42	15	0	60	0	5	10		97E
	上	32	7	14	0	110	5	179	-165	87A	85B
	零	33	35	11	0	136	0	17	-6	64B	61B
	中	34	25	7	0	50	0	60	-53	71D	65E
	零	35	41	7	0	20	0	6	1	76C 自	75E 自
	零	36	38	5	0	43	0	10	-5	63D 零	60D パ
	無答	37	なし	5	0	89	0	-	-	67B 零	62D
	上	38	5	5	0	26	0	202	-197	60A 零	
	零	39	29	5	5	50	0	33	-28	66D 公	
	零	40	31	3	0	17	2	24	-21	39E 大	31E
零	41	34	1	0	6	0	19	-18	53D 公	50D パ	
中	42	19	0	0	70	8	81	-81		66E 常	

- 註：1) 2009年調査時点における経営耕地面積を基準にそれが大きい順に農家を配列し、「農家番号」を付した。  
 2) 表頭「農家階層」については本文参照。  
 3) 1993年時点の「農家番号」と「農家階層」については山崎（1996：第6章）参照。  
 4) 表頭「農家階層」で、1993年における「転入」の記述は、93年から09年の間の転入者の意。「無答」は、93年に集落内  
 5) 「-」は未詳。  
 6) 空欄または「無し」は該当事項なし、の意。  
 7) 表頭「後継者世代」のところで、非婚の兄弟姉妹は性別を問わずに年長者を後継者とした。  
 8) 表頭「主要作物」では、水稲以外の作物については出荷しているもののみ表示した。また、「水稲」の俵数は出荷俵数。  
 9) 表頭「就業状況」における数値と記号の意味は次の通りだが、農外勤務の状態は第3図の賃金構造の区分に対応してい  
 上150日未満。D…同1日以上60日未満。E…同0日。公…公務員・団体職員（男女）（第3図の×）。自…自営兼業（男  
 の●）。大（大規模企業）、中（中規模企業）、零（零細規模企業）の従業員については第3図の賃金構造の区分に対応し  
 10) 表頭「主要作物」では、水稲以外の作物については出荷しているもののみ表示した。また、「水稲」の俵数は出荷俵数。  
 11) 表頭「機械所有」で「トラクタ」のCはトラクタは所有していないが耕運機は所有している、の意。「田植機」「収穫  
 12) 表頭「育苗」における略字の意味。農…農協に委託。委…個人農家に委託。共…複数農家による共同作業。自…自家で  
 13) 表頭「集団耕作組合」の「オペ出役日数」以外の数値は集団耕作組合利用面積。  
 14) 表頭「地代制度取支」は、宮田村資料と、農家から聞き取った作付・農地貸借状況からの推計値。  
 15) 1993年の16、21、27番農家は2009年は調査対象外なので表示していない。

資料：1993年7、8月、および、2009年9月に実施した、宮田村N集落の農家を対象とした聞き取り調査より作成。

業状況と農業経営概況 (2009年)

就 業 状 況				
後継者世代		その他の家族		その他特記事項
男	女			
長男 (35) 他出		91 女 E		
	1E			
	5E	75 女 C	3 男 E	
33D 公				
長男 (44) 夫婦家族 4 人が敷地内別居	42D 常	12 男 E		
長男 (43) 他出		82 男 B	79 女 C	
25D 中				
長男 (42) 他出		19 男 D		板金業自営.
長男 (38) 他出	27D 公	92 男 E	85 女 E	
29E 零	31E パ	82 女 D		
長男他出 (近在)		92 女 E		
	23E	81 男 D	81 女 D	長男婚養子.
36D 大	36D	12 女 E	9 女 E	3 女 E
	26E 常	83 男 B		長男 (23) 他出進学.
				母 (60代) B が敷地内別居.
長男他出	18D -	74 男 E	74 女 D	15 男 D
		84 女 E		世帯主病氣.
長女夫 (滋賀県在住)		88 男 E	84 女 E	
30D 中	27D 常	84 女 D		長男 (20), 次女 (19) 他出進学.
	24E	16 男 E		
	28E 常	86 女 D	24 女 E	
8E		87 女 D	1 男 E	
長男 (49) 他出				世帯主老人ホーム.
長男 (70) 他出				
長男 (55) 他出				
長男他出	24E 常			
長女夫 (神奈川県在住)		73 女 E		不動産業自営.
長男 (38) 他出				
	13E	78 男 C	74 女 D	5 男 E
	17E	79 女 E	14 女 E	

に居住して調査対象として選定したが、その当時は調査拒否の意。

それ以外は調査時点の実態。

る。数値は年齢を示す。A…農業従事日数 250 日以上。B…同 150 日以上 250 日未満。C…同 60 日以上 (女)。常…私企業の常勤職員 (女子) (第 3 図 (2) の○)。パ…パートタイマー (女子) (第 3 図 (2) ている (男子) (それぞれ第 3 図 (1) の▲○●)。

乾燥」における分数は共同所有の意。「収穫・乾燥」の B はバインダ、C はコンバイン、D は乾燥機実施。

第3表 つづき

(2) 作物, 機械, 育苗, 集団耕作組合, 地代制度

農家階層	農家番号	主要作物		機械所有			育苗		集団耕作組合				地代制度 収支 (万円)		
		水稲 (a)	(俵)	その他	トラクタ	田植機	収穫乾燥	緑化	硬化	トラクタ	田植機	コンバイン		オベ出役 日数	
上層	2009	2009													
	1	165	155	小麦 345 a, 大豆 110 a, 黒豆 17 a, 馬鈴薯 17 a	4	1/2	C	農	自			735			-9
	2	10	0	リンゴ 200 a				農	農	10					-5
3	156	160	隠元豆 5 a, 花卉 5 a, ホ ウレン草 2.5 a, 馬鈴薯, 南瓜, 唐辛子	1	1		農+委	自			156	3		-9	
中間層	4	146	123		1	1/2		農	農			119	2		-14
	5	107	100	リンゴ 50 a				農	農	107	107	107			-10
	6	104	102	リンゴ 26 a, 西瓜 10 a	1	1	B	自	自	104		98			-8
	7	134	125					農	共	134	134	134			-13
	8	107	90	リンゴ 9 a				農	農	107	107	107	2		-11
	9	0	0	リンゴ 89 a, 西瓜 26 a, ブルーベリー 19 a	1			なし	なし						-3
	10	99	105					自	自	99	99	99			-8
	11	93	85					農	農	93	93	93			-6
	12	66	59					自	自	66	66	66	3		-7
	13	70	55		1		B	共	共	70	70	70	6		-6
	14	60	43		1			農	農	60	60	60			-7
	15	80	58					農	農	80	80	80	4		-7
	16	72	63					共	共	72	72	72			-6
	17	67	67					農	農	67	67	67	2		-5
	18	60	48					農	農	53	53	53	12		-6
	19	52	52	梨, ブドウ	1			農	農	52	52	52	1		-4
	20	39	36	花卉 6 a	1			農	農	38	38	38	2		-3
	21	42	29					農	共	42	42	42	2		-4
	22	28	28					農	農	28	28	28	6		-4
23	38	30					農	農						-4	
零細層	24	29	15					農	農	29		29			-2
	25	0	0				C	なし	なし						-2
	26	8	0					農	農	1	1		3		-1
	27	8	0		1	1/2	B1/2	委	委						0
	28	12	8		1	1		農	農			12			1
	29	19	0		1	1	B	自	-			5			0
	30	8	2					委	委			8	1		0
	31	0	0					なし	なし						0
	32	4	0		1	1	B	農	農						0
	33	11	4					農	農						1
	34	0	0					なし	なし						0
	35	0	0					なし	なし						0
	36	5	0					農	農						0
	37	0	0					なし	なし						1
	38	5	0		1	1	B	自	自						0
	39	0	0					なし	なし						0
	40	6	0			1		耕	耕						0
	41	0	0					なし	なし						0
	42	0	0					なし	なし						1

12戸を上層農家に分類していた。続いて、おおむね経営耕地面積50aから1haの中間層農家では、その世帯主世代がおしなべて常勤的な農外就業を行っていた。しかし、世帯主世代の農外就業への傾斜にもかかわらず、かなり高齢の親世代(平均75歳)が稲作の管理作業をこなし、さらに集団耕作組合に基幹作業を委託しながら、自己所有地を他人に貸し出さずに自作していた。この時、14戸が中間層農家であった。最後に、経営耕地面積50a未満の零細層農家では、中間層農家では見られた農業を支える高齢者がすでに他界や引退のために家族員の中におらず、また世帯主世代はここでもおしなべて常勤的な農外勤務についていたために、自己所有地を自家で管理することは労力的な事情から見て困難で、農地賃貸借市場で貸手に回っていた。この時、16戸が零細層農家であった。

そして、1993年に至る過去十年間の農業構造の動態を、次のようにまとめている。「(この構造動態は、)中間層に相当する規模階層の農家が、そこで農業労働力として重要な役割を担ってきた高齢者の健康上の問題を主な原因として上層に農地を貸し出し、零細層へ転化することを基本線として展開してきたとしてよい。しかし上層では、世帯主の高齢化と後継者の常勤化を背景に、今後の意向からはむしろ規模の縮小が展望された。かくして対象地では、今後、農地の保全・利用をいかにやっていくかが切実な問題とならざるをえない」。

## 2) 2009年

第3表では、先述のように、2009年の調査に基づいて農家を経営耕地面積規模順に配列しながら、1993年の階層区分とは異なる新たな階層区分を設定している。もっとも、09年の階層区分の視点自体は、93年と大きく変わっておらず、それは、農家世帯員の就業構造と調査時点に至る過去十数年間の農業経営の動向である。ただ、階層区分の結果が、対象地における農業構造のこの間の変化を反映して異なるのである。ただし、具体的な作業のやり方で、両時点間で異なる点もある。第1に、93年には、農家の経営動向はこの時の一時点のみの調査に基づいて、農家の記憶に頼りながら過去10年間の動向を把握していたのに対して、09年には、93年にも調査できた農家については、この時のデータと比較することによって過去16年間の動態変動をより正確に把握することが可能になった(註18)。第2に、09年にはこの間に新規就農した

2戸(2, 9番)があるので、これらを他の既存農家と区別して例外的な存在として扱うことが必要となった。

第3表から読み取ることができる内容を述べよう。

まず、対象世帯の中ではベスト3の借地面積を持つとともに、やはりベスト3の経営耕地面積を持っている約2ha以上の3戸を、ここでは一応上層農家とする。93年の上層農家は当時1ha以上の12戸であったから、この間に、上層農家の下限規模がせり上がったとともに、かつての上層農家からの下位階層への転落の流れが大きいわけである。そこでこの3戸の特徴を見ると、表の9列目のこの間の経営耕地面積の増減では、リング団地の担い手として新規参入した2番農家が210a借地しながらこれを行ったので当然ながらこの分のプラスであるのを除き、あとの2戸は経営耕地面積を減らしている。また、この2戸は、複合部門についても、1番農家は酪農をやめ、3番農家はリング作をやめている。つまり、上層農家でも、新規参入者を除き、経営耕地面積や複合部門の縮小が見られるわけである。1993年の上層農家は経営耕地面積の積極的拡大と複合化の両面から地域農業の担い手として位置づけられていたのだが、09年の上層農家にはこの両面ですっきりしないものがある。先に「一応」と留保した所以である。そしてこうした上層農家の特徴は、上層農家と中間層農家の区別の曖昧化であり、もはや対象農家の中に上層農家を検出したい状況が現出しつつあることをも示している。

続いて、自作的な中間層農家を経営耕地面積規模約170~40aの20戸とすると、かつての14戸から今やその戸数が大きく膨れ上がった。そして、かつての中間層農家よりも面積規模の大きい農家にも、小さい農家にも、その範囲が広がっている。これは、1つには、かつての上層農家の一部が、以前の借地を大きく返還しながら、しかし農業から完全に撤退することなく自作地と一部の借地を保ち続け、中間層農家に転じてきているからである(4, 5, 6, 7, 8, 17, 19番)。また、かつての零細層農家の一部に、その世帯主層の高齢化と農外からの定年離職をきっかけに、それまで他の農家に貸し付けていた農地を取り戻してその自作化を進める動きがあるからである(11, 14, 23番)。後者の上方への動きは、かつては中間層農家であったが、しかしこの間にかつての自作地を貸し出して零細層農家(26, 34, 42番)に転じた下方への反対方向の動きを戸数的に相殺している。また、かつての中間層農

註17) ワンマンファームについては梶井(1973:終章第2節)。

註18) 93年時点で調査できなかった3戸については、09年時点の農家の記憶に基づいて過去の経営動向を把握した。

家の中には、昔からの自作をよく維持して中間層農家としてふみとどまっている例が少なくない（10, 12, 13, 15, 16, 18, 20, 21, 22番）。ここでも、10a前後と僅かながら借地などで農地面積を増加させる農家がいるが、その場合には、先ほどの零細層農家の中間層農家化の場合と同様に、農外からリタイアした高齢者が帰農して営農意欲を持ったことによる（10, 12, 16番）。こうして、第4表に総括されるように、かつての上層農家が中間層に流入し（7戸）、またかつての中間層農家がよく同一階層にふみとどまり（9戸）、さらに零細層農家へ転じた部分をそこからの上向による逆方向の補充で相殺しながら（3戸）、全体として中間層農家が増加しているのである。したがって、中間層農家の増加は、一面では、農業内外を問わない高齢就業者の増加の中で、農外就業から引退した後の高齢者が農業就業者として示す「活力」の表現であるとともに、他面では、農地の受け手となるべき上層農家が量的にも質的にも脆弱化してきていることを示していると言える。

ところで中間層農家を集落レベルで支えているのが稲作基幹作業を受託している集団耕作組合である。同時に、集団耕作組合は、オペレータ出役を通して中間層農家によって支えられてもいる。また、集団耕作組合は中間層農家を主な顧客階層としているので、中間層農家の増加は、集団耕作組合に対する作業需要＝利用量の増加をもたらしている。N集落集団耕作組合の田植機利用量を例に見ると、1990年代初めの23haが近年は27haに増加している（註19）。

ここで、中間層増加の一因をなす高齢者帰農の典型的事例であり、1993年には零細層であったが2009年には中間層に転じた11番農家について詳しく紹介しよう。11番農家は、かつて貸し付けていた田38aをこの間に取り戻して自作化するようになっただけでなく、さらに93年には行っていなかった借地を09年には46a行うようになっていた。その結果、この間の経営耕地面積の増加は85aで、かつての零細層農家の中では最大の増加である。11番農家の世帯主は、93年には村内に本社がある精密機械工場の役員であった。当時、この世帯主の農業への従事は公休日を中心とするもので、農業補助者に満たない水準にとどまっていた。そして、稲作の基幹作業は全て集団耕作組合に委託していた。ところが、09年には、11番農家世帯主は農外勤務からは既にリタイアしていたが、その一方で農業には、70歳の高齢にもかかわらず、

第4表 対象農家の階層間移動

		1993年					
		上層	中間層	零細層	集落外	調査外	合計
2009年	上層	2	0	0	1	0	3
	中間層	7	9	3	1	0	20
	零細層	3	3	12	0	1	19
	調査外	0	2	1	0	0	3
	合計	12	14	16	2	1	

註：「調査外」：対象集落に存在してはいるが、調査不能の意。

資料：1993年7～8月、および、2009年9月に実施した宮田村N集落の農家を対象とした聞き取り調査より作成。

俄然、基幹的に従事するようになっていた。また、集団耕作組合にも収穫機械作業の補助者として年間35日間積極的に出役していた。つまり、11番農家のこの間の経営耕地面積の増加は、このような世帯主の農外勤務からリタイアした後の農業就業への深い傾斜によって支えられていたのである。なお、11番農家の世帯主妻は、この間、一貫して常勤パートの農外勤務であり、農業には補助者に満たない水準で手伝う程度にとどまってきた。また、11番農家の後継者候補の長男は農外就業のため他出中である。つまり、11番農家家族員における農業就業への傾斜は、今のところ世帯主1人とどまっている。

最後に、農地の貸し手として性格づけられる零細層農家を見ると、今やその経営耕地面積規模の上限がより低くなって約30a以下となった。しかし、その戸数は19戸でかつてより3戸増加している。しかし、これまで見てきたように、かつての中間層農家の零細層農家化が、この間、一方的に進んできたわけではない。

ここ十数年間の対象地における農業構造の動向をまとめると、かつての上層農家が借地や複合部門から後退して農業を縮小させる一方で、かつての零細層農家や中間層農家が高齢帰農などからよくふみとどまり、農地の非耕作地化・非農地化をある程度食い止めてきた、ということである。しかし、それにも限度があって、農地の転用・改廃が進んできたのである。

## 6. 結 論

日本経済は1980年代を転換期としながら、それまでの農家労働力に依存しながら資本蓄積を行う農家労

註19) 集団耕作組合田植機会計の92年までの動向については、山崎（1996：pp.212～216）。

働力依存型から、景気循環の局面に応じて失業者の創出と吸引を行い、その基礎上で資本蓄積を行う失業者依存型へと転じた。「近畿型地域労働市場」と特徴づけうる本稿の対象地でも、リーマンショック後の不況下で、農家構成員に失業状態の者がいたが、これは90年代初めのバブル崩壊後の不況期には見られなかったことで、ここに失業者依存型への移行が農家就業構造において顕在化したことにもなる新たな状況を見て取ることができる。確かに、食料生産を行っている農家世帯では、都市勤労者世帯と比べて、一般に失業者を吸収する潜在力は高い、と言える。そして、農業・農村政策的には、1999年の新基本法下、失業者が創出される不況局面で、農業・農村で雇用吸収力を高めてそれを一定吸収するセーフティネット機能が期待されている（山崎 2010：pp. 45～47）。

では、農業は農外で遊離した労働力をどのように受け止めているのであろうか。確かに対象地では、年金の受給開始年齢の段階的切り上げとともに高齢者の就業率が高まり、そうした老後の就業先として農業が選択されるケースがあった。そしてこのことが、中間層農家の戸数増加の背景にあり、こういった農家が地域の農地保全に一定の役割を果たしていた。これは、全国的にも見られる近年の農業における構造的な変化である。だがその一方で、農家にいる、失業状態あるいは半失業状態にある青壮年労働力を吸引する受け皿としては、農業は十分に機能しているとは言えなかった。

これは、農家の就業構造や農業構造の展開には「慣性」とでも表現すべきものが働いていて、いったん展開の方向性が定まってしまうと、景気循環に即応する形で短期的にはなかなか変わらない、ということであろう。こういった農家就業構造と農業構造展開の硬直性は、第2次大戦前から見られたもので、かつて農家は夫婦協業を維持しながら、残りの労働力を農外に排出し、そこから、農家戸数・人口・有業者数が長期間にわたってほぼ一定数に維持されてきたのである（註 20）。しかし、高度経済成長期以降、今日に至る農村で作用しているのは、こういった農家維持の慣性ではなくて、残念ながら、むしろ、農業を解体の方向に向かわせる農家における農業就業構造の脆弱化の「慣性」である。それが、不況で農外での就業状態が厳しいために農家で青壮年労働力が遊休化しているからといって、彼らを担い手とする農業振興になかなか火がつかない要因をなしていると思われる。そして、こう

いった者を対象とした政策支援も今のところ手薄である。2008年度2次補正予算より始まった農水省の「農の雇用事業」では、農業への新規就農を促進するため、農業法人が就業希望者を雇い入れ、彼らが農業技術や経営ノウハウを習得するための実践的な研修を最長で1年間行う費用を最大で月額9万7千円支援しているが、これはそもそも自家就農者を対象としたものではない。また、2003年に創設された長野県による新規就農里親制度による技術・経営指導と研修手当の支給は、農業への新規就農促進に一定の役割を果たしている。現に、対象地の2番農家はこの制度と、さらに同様のJA上伊那の農業インターン制度を活用して就農したが、これらの制度が対象としているのは農外からの新規参入者である（註 21）。こういった新規参入者を対象とした諸制度がそれなりに存在して成果を上げている一方で、農家における伝統的な後継者とかねて目されていたその子弟を対象とした就農支援はむしろ手薄になってきているのである。失業者依存型の経済は、農家に、労働力の出し手（好況局面）と受け手（不況局面）という矛盾した役割を押し付けるわけだが、この矛盾は、対象地の農家にとっては、今のところ、労働力の出し手の側面が優越する形で「解決」されているのである。しかし、このことは、景気循環の変転する荒波の中に農家がより直接的に巻き込まれることになったことを意味しているにすぎない。農外就業が、農家経済の矛盾を十分に発散しえなくなっている失業者依存型経済のもとにおける、そのいっそうの不安定化であり、農業振興を通じたそれへの対抗軸が期待されるのである。

[付記] 本論文は文部科学省科学研究費・基盤研究費（C）・課題番号 22580239 による研究成果の一部である。

## 引用文献

- （出版年は原典初版のもの）  
 市川正夫（1986）「中央道開通に伴う上伊那地方の変容」小林寛義先生退官記念論文集刊行委員会編『信州の風土：地理と教育』信濃教育会出版部、258～273。  
 磯辺俊彦（1985）『日本農業の土地問題：土地経済学の構成』東京大学出版会。  
 梶井功（1973）『小企業農の存立条件』東京大学出版会。  
 関東農政局（1976）『昭和50年度農業構造改善基礎調査報告』。  
 加藤光一（1991）『アジア的低賃金の《基軸》と《周辺》：日本と韓国の低賃金システム』日本経済評論社。

註 20) 戦前から1980年頃までの動向の概説は、中安（1983）。

註 21) この制度については、横田（2010：pp. 27～31）に詳しい。

- 曲木若葉 (2012) 「一酪農家の展開からみた「宮田方式」の問題点：1959～2011年について」2012年度日本農業経済学会論文集, 85～92.
- マルクス (資本論翻訳委員会訳) (1867) 『資本論：第1巻』新日本出版社.
- 三島徳三 (2005) 『農業市場論の継承』日本経済評論社.
- 美崎皓 (1979) 『現代労働市場論：労働市場の階層構造と農民分解』農文協.
- 盛田清秀 (1998) 『農地システムの構造と展開』養賢堂.
- 長野県農協地域開発機構 (1995) 『宮田村農業の現状と課題』.
- 中安定子 (1983) 「農村人口論・労働力論の流れ」中安定子編『農村人口論・労働力論』農文協, 371～390.
- 農業研究センター農業計画部・経営管理部 (1984) 『長野県宮田村における地域農業再編と集团的土地利用 (第2報)』.
- 農業問題研究学会 (2008) 『労働市場と農業：地域労働市場構造の変動の実相』筑波書房.
- 大場雄太・山崎亮一 (2011) 「長野県宮田村における農地規模別農家構成の変化と集団耕作組合」星勉編著『柔らかなコモンズによる持続型社会の構築：農業・農村から「国のかたち」を考える』農林統計協会, 81～87.
- 労働省編 (1998) 『平成10年版労働経済の分析』日本労働研究機構.
- 澤田守 (2008) 「農家労働力の高齢化と農家就業構造に及ぼす影響」農業問題研究学会編『労働市場と農業：地域労働市場構造の変動の実相』筑波書房, 47～62.
- スミス, A. (水田洋監訳・杉山忠平訳) (1776) 『国富論』岩波文庫.
- 田代洋一 (1975) 「地域労働市場の展開と農家労働力の就業構造」田代洋一・宇野忠義・宇佐美繁『農民層分解の構造：戦後現段階』御茶の水書房, 15～97.
- 田代洋一 (1984) 「日本の兼業農家問題」松浦利明・是永東彦編著『先進国農業の兼業問題』富民協会, 165～250.
- 田代洋一 (他) (1981) 『農村地域工業導入実施計画市町村における農用地の利用集積等に関する調査報告書』農村地域工業導入促進センター.
- 友田滋夫 (2006) 「農村労働力基盤の枯渇と就業形態の多様化」安藤光義・友田滋夫『経済構造転換期の共生農業システム：労働市場・農地問題の諸相』農林統計協会, 19～108.
- 山田盛太郎 (1962) 『日本農業再生産構造の基本的分析』土地制度資料保存会.
- 山崎亮一 (1996) 『労働市場の地域特性と農業構造』農林統計協会.
- 山崎亮一 (2007) 『周辺開発途上諸国の共生農業システム』農林統計協会.
- 山崎亮一 (2010) 「戦後日本の蓄積構造と農業：労働市場の視点から」山崎亮一編『現代「農業構造問題」の経済学的考察』農林統計協会, 18～60.
- 横田茂永 (2010) 「農業における人材確保の課題と展望」JA総研レポート特別号, 22基礎No1.

(2012年5月16日受付, 2012年12月10日受理)

要旨：日本経済は1980年代を転換期としながら、農家労働力依存型から失業者依存型へ転じた。対象地では、リーマンショック後の不況下で、農家構成員に失業状態の者がいたが、これは90年代初めの不況期には見られなかったことで、ここに型の移行にともなう新たな状況が現れている。そして、99年の新基本法のもと、失業者が増加する不況局面で、農業・農村のセーフティーネット機能が期待されている。だが、農家にいる、失業状態・半失業状態にある青壮年労働力を吸引する受け皿として、農業は十分に機能しているとは言いがたかった。これは、農家の就業構造は、いったん展開の方向が定まると、景気循環に即応的には変わらない、ということである。

キーワード：失業, 農業構造, 景気循環, セーフティーネット